

はじめに 人口ビジョンについて

◆ 策定の趣旨

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の推計によれば、わが国の総人口は、平成 27（2015）年の 1 億 2,709 万人から平成 72（2060）年には 9,284 万人まで減少するものと見込まれ、人口減少に対する抜本的な対策が求められています。

こうした背景に対応するため、国は「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、この法律に基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定されました。

この「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、国は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するため、若い世代の生活・就労、結婚・出産・子育てに関する希望を実現することなどによって人口減少に歯止めをかけ、平成 72（2060）年の総人口を 1 億人程度に維持することを目指しています。

柳川市においても、国の「長期ビジョン」を踏まえつつ、本市の人口の現状と将来の展望（目標人口）を提示する「柳川市人口ビジョン」を策定することとしました。

この人口ビジョンは、「第 2 次柳川市総合計画後期基本計画（第 2 期総合戦略）」を策定するにあたり、本市における人口の現状を分析するとともに、人口の将来展望として、総人口の目標値を示すものです。

◆ 柳川市人口ビジョンの位置づけ

柳川市人口ビジョンは、人口の現状や人口の推計、産業状況等を分析することで、市の人口動向の特性や課題を把握し、目標とする将来人口を把握し、「第 2 次柳川市総合計画後期基本計画（第 2 期総合戦略）」の施策検討の重要な基礎資料とするものです。

◆ 対象期間

対象期間は、国の「長期ビジョン」と同じく、2060 年までとしますが、当面の目標として 2040 年を目指します。

◆ 本分析で用いられている柳川市独自の将来人口推計について

将来人口推計の主な手法には、過去の人口変化率が継続すると仮定する「コーホート変化率法」と、過去の人口動態に基づき自然増減（出生・死亡）率、社会増減（転入・転出）率を仮定する「コーホート要因法」の２種類があります。

本分析においては、「コーホート変化率法」を用い、以下の手順により、柳川市独自の将来人口推計を行いました。

- ① 市全体の将来推計人口については、2011 年から 2017 年までの住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）の変化率に基づいた値を算出し、独自推計における市全体の推計値とする。なお、出生に関しては、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」における仮定値を使用する。
- ② 行政区単位の将来推計人口については、2011 年から 2017 年までの住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）の変化率に基づいた値を算出し、異常値を補正後、行政区単位で積み上げた推計値が市全体の推計値と一致するように補正を実施し、独自推計における行政区単位の推計値とする。なお、出生に関しては、社人研推計における柳川市全体の仮定値を使用する。

【参考】柳川市独自推計と社人研推計の比較

単位（人）

	2015 年	2017 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
柳川市独自推計	68,808	67,374	65,072	60,951	56,601	52,147	47,696	43,385
社人研推計	67,777		63,882	59,796	55,654	51,485	47,293	43,200

※社人研推計は国勢調査に基づく 5 年単位の推計であるため、2017 年の値はなし